

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒600-8688 京都市下京区四条通烏丸東入	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 宝酒造株式会社 代表取締役社長 大宮 久
---	--

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	酒類・食品製造販売業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成18年4月～平成20年3月					
基本方針	中期経営計画と連動したISO環境目標を設定してCO2削減等の環境活動を推進する（<19> 生産部門、物流部門にCO2削減、事務営業部門に電気量削減を目標設定し、ISO活動を実施した。）					
推進体制	ISO14001システムにより全社および各サイトごとに責任者をおき環境活動を推進（<19> 各サイトごと、環境活動責任者により3ヶ月毎に進捗管理、本部報告を行った。）					
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容			
	18-19	伏見工場	熱源・配管ラインの放熱ロス防止、インバーター化による省エネルギー、フォークリフト、社用車のCNG車の優先利用、製造ラインの稼働率アップ等により、CO2排出量を原単位で19年度目標3%削減（<19> CO2排出量原単位0.2%増加）			
	18-19	本社	ISO14001活動による不要蛍光灯撤去、パソコン、コピー機等のOA機器の節電型の導入により、電気使用量19年度目標1.1%削減（<19>電気使用量4.5%増加）			
	18-19	京滋北陸支社	節電活動、パソコン、コピー機等のOA機器の節電型の導入より、電気使用量19年度目標1%削減、営業車の低排出自動車の導入率の向上19年度目標80%（<19>電気使用量15.2%削減達成、低排出自動車導入率94%達成）			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (16)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度（計画） (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度（実績） (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)
	A 事業所等排出区分	14399.1 t	14297.3 t	-0.7 %	15129.8 t	5.1 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	61.9 t	60.5 t	-2.3 %	97.4 t	57.4 %
	排出合計	*1 14461.0 t	*2 14357.8 t	-0.7 %	*4 15227.2 t	5.3 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）	
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))		取組量等	(二酸化炭素換算(t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) 0 ha	(吸収量) 0.0 t		(整備面積) 0 ha	(吸収量) 0 t
	府内産の木材の利用	(利用量) 0 m ³	(削減量) 0.0 t		(利用量) 0 m ³	(削減量) 0 t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) 0 kWh	(削減量) 0.0 t		(発電量) 0 kWh	(削減量) 0 t
	グリーン電力の購入	(購入量) 0 GJ	(削減量) 0.0 t		(購入量) 0 GJ	(削減量) 0 t
	削減量等合計		*3 t		*5 0 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）	
	*1 14461.0 t	(*2)-(*3) 14357.8 t	-0.7 %	(*4)-(*5) 15227.2 t	5.3 %	
特記事項	1. 容器包装のリサイクル性の向上や軽量化を通じて資源、エネルギーの有効利用に取り組んでいます。 2. ベロタクシー、芝生スクール京都等のCO2削減に貢献する京都発のNPOへの協賛等の支援を行っています。 (<19>1. 伏見工場が6年連続で再資源化率99%以上を達成し、東京都21マイスターに認定されました。 2. NPOへの協賛等の支援は継続実施した。)					
	*温室効果ガス総量増加原因：基準年（16年度）は工場移転集約のため生産量の一時的減少があり、平成19年度は、生産量が増加しているためCO2総量も基準年比では増加となっています。					
	連絡先	担当部署				
		担当者氏名				
		住所				
	電話番号					
	ファクシミリ番号					

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。

(例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の実績を累計し15トンと記入

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。